

【WEB新連載】

続・核融合の地政学

見角鋭二（みかど・えいじ）

「元朝日新聞記者。2005年4月～06年6月、『エネルギーフォーラム』に「核融合の地政学」を連載。著書に『21世紀のエネルギー——プラズマ・核融合』（共著、岩波書店）、『核融合の政治史』（訳書、朝日新聞社）」など。

地上の太陽をめざして南フランス・カダラッシュに建設が進んでいる国際熱核融合実験炉（ITER）は科学技術の壮大なチャレンジであるとともに、日本、欧州連合（EU）、米国、ロシア、中国、韓国そしてインドの7極によるグローバルな国際協力プロジェクトでもある。果たして2025年12月の運転開始は可能なのか。一方、レーザー核融合——磁気閉じ込め方式と並ぶ核融合のもうひとつの方式——でも近年、大きな進展が見られる。



写真：日本の候補地になった六ヶ所村。中央の道路が右へ緩く曲がる辺りが弥栄平。下がむつ小川原港。右手奥にむつ小川原国家石油備蓄基地のタンク群が見える。

第1回 差し替えられた候補地

二〇〇一年五月、小泉純一郎内閣は日本のITERサイト候補地を青森県六ヶ所村幸畑地区と決めた。そうと決まって、あわてたのは文部科学省核融合開発室である。

「そもそも、文科省と原研は日本のサイト候補地は那珂になると想定して動いていた」と青森県副知事・蝦名武は断言する。那珂とは茨城県那珂市にある原研（日本原子力研究所、日本原子力研究開発機構を経て、現量子科学技術研究開発機構）那珂研究所のことで、日本の代表的なトカマク型試験装置JT-60（一〇年に大型化、機能アップのため改修、JT-60SAと改称）を擁する。「五月三日の閣議了解後、木村（守男）知事と一緒に大竹室長のところにあいさつに行ったら、大竹室長の顔が真っ青だった」

当の核融合開発室長・大竹暁は「小生の顔が青かった、というのは当たらない」と否定するが、「政治決着ということになれば青森に決まる可能性が高いことは共通認識だった。ただし、政治決着では最後の一瞬でひっくり返る場合が往々にしてあるから」と口ごもるのには100%は否定しきれない動揺があったからだろう。

大竹の顔色が青かったか否かはともかく、「六ヶ所」への備えが手薄だったのは事実である。四日後にフランス・カダラッシュで第四回政府間公式協議（N4）が開かれることになっていた。政府間公式協議はITERの方針を決めるための参加各極の話し合いの場である。サイト候補地名は次回、カナダ・トロントでのN5までに届けることになっていたが、早く名を売り込んでおくのが有利なことは言うまでもない。N4で名乗りを上げるためには誘致資料を持ち込もうということになったのだが、驚くべきことに六ヶ所についての資料は何ひとつ作られていなかった。

六ヶ所についての資料が作られていなかったのは「行政としては前もって結果を想定した事務的な動きはとれない」（大竹）という建前からだが、那珂については完璧な資料が原研の手で作られていたのだから、バランスを欠いていたとは言えそうである。

「茨城県の橋本（昌）知事にはITER閉鎖時に出る低レベル放射性廃棄物を茨城県内で処分するという決断はできなかつただろう。処分は三〇年先の話だし、その時になって決めればいいじゃないかという官僚の発想からだったと思う。だからこそ青森県の決断が貴重だったのだが、それを文科省が軽視したということだ」（蝦名）

原研メンバーを中心に大車輪で六ヶ所を紹介する英文の誘致資料作りに取り組む。青森県内各地の観光パンフレットを並べて、適当な写真を見つろってスキャナーで取り込み、三〇分ぐらいでキャプションを考えた。できあがりまでなんと半日。

間に合わせに作った「全くどうしようもない粗々のプレゼン資料」（青森県関係者）は当然、中身がない。文科省、原研ともほとんどデータを持っていなかったからである。「いっそ『白地だから、好きなように青写真が描けますよ』という点を売りにしましょうか」と冗談が出たほどだった。資料の貧弱さは、サイトに関する疑問——日本は那珂でずっと核融合研究をやってきたはずなのに、なぜ六ヶ所とかいう無名の土地を出してきたのだ——と相俟って、そもそも日本は本気で誘致を考えていないのではないかという感想を各極に抱かせた。N4の会場では「ロッカショ？ フウェアー（六ヶ所ってどこ）」とささやかれたという。

N4では建設候補地として、日本が直前に決まったばかりの六ヶ所村を、EUはフランスのカダラッシュとスペインのバンデリヨスをそれぞれ届け出た。取りあえずN4に出席し、サイト候補地として六ヶ所を届け出た後もなお、関係者の動きは鈍い。「六ヶ所ショック」（原研関係者）が原因だった。

六ヶ所への誘致体制を本格的に整える必要があった。しかし、だれが、何を、どうすればいいのか。

最初に動いたのは閣議了解が出たその日に「ITER誘致推進室」を立ち上げた青森県だった。「六月二〇日前後だったと思うが、岡崎副理事長に私の方から電話したんです」と当時、商工労働部長としてITER誘致の指揮に当たっていた蝦名は言う。

サイト候補地と決まったのに、何の音沙汰もないので、頭に来て、テーブルを叩かんばかりにして、電話した。「青森県にサイトの候補地が決まったのだから、原研として現場を見に来るべきじゃないですか」と。

岡崎さんは科技庁の元事務次官で、中川一郎（元科技庁長官）さんの秘書官を務めた方。青森県についてもよく知っていた。「分かりました。すぐに派遣しましょう」ということになって、原研から常松さんはじめ五、六人が来た。原研チームが現地を訪れたのはその時が初めてです。

名の上がった岡崎俊雄（後に日本原子力研究開発機構理事長）は、この電話について記憶がない。「青森県からそういうご示唆があって、我々がそうしたと蝦名さんがおっしゃるのなら、当事者として当然だと思うが」と岡崎は言う。

私自身、六ヶ所が選ばれたことについて否定的な感じを持ったということは決してない。また六ヶ所で行う時の問題点については充分調査をしていたから、何の準備をしていなかったということでもない。

ただ、最終決定されるまでの間、原研が動いて、具体的に何かをやることはできるだけ避けましょうと。実施機関としてあたかもどちらかに肩入れしているような予見を与えてしまうことは絶対にやるべきではないと考えていた。何も準備していなかったと受け取られたのは、あるいはそういうことが反映しているのではないかと。ずいぶん気を遣っていた。

蝦名の回想のうち、「原研チームが現地を訪れたのはその時が初めて」という件には誤認がある。九六年頃から、立候補するのではという感触のあった三サイト——那珂、六ヶ所のほか北海道・苫小牧の苫東工業団地——の調査を原研は手がけ始めていたからである。内々の調査だったから、蝦名が知らなかったのは当然なのだが。

それまで、六ヶ所と苫東は原研の研究者にとってはまったくなじみのない土地だった。広大な面積があるというので、ちらほらとその名を聞くようになって、いずれ現地調査が必要になるかもしれなかったが、「日本がITERのサイト誘致をするかどうかは未定。未定のことに予算はつけられない」という理屈で、サイト調査の予算はまったく認められなかったから、なじみようがなかった。

九六年の夏頃、原研那珂研究所管理部工務課員だった大川慶直は「六ヶ所とはどんなところか、いっぺん見ておいてくれ」との指示を受けて同僚の坪陽一（後に原子力機構建設部次長）とともに六ヶ所調査のため出張したことがある。ふたりとも那珂研の主任研究員・松田慎三郎（後に原子力機構理事）をリーダーとする核融合実験炉特別チーム員を兼務

していた。前年には苫小牧、那珂そして六ヶ所の三候補地とも名乗りをあげていた。

とはいえITERの形状や規模は未定だったから、「調査」と言っても具体的なものにはなりようがなかった。「プラントの大きさについてイメージをつかむためにとでも言えば、いいのかな」と坏は言い淀む。既にできていた日本原燃の展示館の屋上から灌木以外は何もない一帯を眺望し、地図と照らし合わせつつ茫漠とした工業団地の敷地内を縦横に走る数本の道路を走り、目星をつけた一帯の原野をあてどなくめぐれば、現地調査は終わりだった。写真だけはやたらに撮った。奇妙なことに、ほど近いむつ小川原港の岸壁で大きな魚が群れていたという記憶だけが十数年経っても鮮明だという。

大川によると、松田に報告はしたが極秘の出張だった。現地に路線バス網があるとも思えなかったので自分の車で出かけた。二泊三日。一泊は格安のビジネス旅館に、もう一泊は車に積んだテントをどこかの公園に張って眠り、コンビニの弁当を食べた。

当時、想定されていたのは設計変更される前の「フルサイズITER」と呼ばれた巨大な装置で、那珂に作るとすれば給排水が大変なことが予想された。坏らの出張命令書にサインしたはずの松田によると、

那珂ではITERのためだけに、ものすごい太さの給水管・排水管を海まで新設しなければならず、茨城県がウンと言うわけがない。

それでITERのはっきりしたスペックは決まっていなかったが、那珂以外にどこかないかと特別チーム員が手分けして各地を当たった。その中には苫小牧（北海道）や浪江（福島県）もあった。

それから六年経って、具体的な調査が求められることになったということである。蝦名は「何の音沙汰もなかった」と言うが、原研ITER開発室長・常松俊秀（後に原子力機構核融合研究開発部門長）によると、常松が「六ヶ所を見て、誘致提案書を作ってほしい」と連絡を受けたのは上司である岡崎からでなく、文科省の大竹からだったという。文科省も似たようなことを考えたのである。「大竹さんに言われて、六月末だったか七月初めだったかに、五～六人の調査団を引き連れて現地に入った」（常松）。前に大川・坏組が内々でやったことがあるから、原研としては再調査ということになる。

大竹からの連絡を受けて六ヶ所に乗り込む半月前まで、常松は多くの第一線研究者と同様、日本のサイト候補地は那珂と想定していた。「六ヶ所に決まってから、僕はしばらく活動をしなかった」と常松は回想する。

那珂がサイト候補地になるという見通しで我々は毎晩のように、那珂周辺の各集落の公民館で集会を開いて説明していた。そもそも那珂研の敷地を買う時から、ここに核融合の実験炉も建てるという前提だったから、集会では「間違いなく安全だ」という点さえ説明すればよかった。地区の公民館をひとつずつしらみ潰しに潰してITERを誘致する同意を得ていった。

それに対して青森はまったく知らない土地だ。六ヶ所で同じことをやろうにも、土地勘はない。伝手もない。それで呆然としていた。九月のN5にサイト誘致提案書を出すと決めていたそうだが、少なくとも僕は知らなかった。

先に述べたように、N4に提出した書類はドロ縄式に机上で作られたもので、必要なデ

一タがそろっているとは言えなかった。原研からメンバーが送り込まれ、青森県もむつ小川原開発行政に携わった経験者を呼び集めて、改めて現地調査を始めたが、滑り出しは順調ではなかった。

坏はこの現地調査に団員として参加した。青森県の担当者とともに、県の四輪駆動車で現地入りしたのはウンザリするぐらい暑い日だった。両側の背丈ほどにも伸びた雑草に挟まれた工業団地地区内のアスファルトで舗装された道路を、真夏の太陽にジリジリ照りつけられながら、竹ぼうきで掃いている男がいた。一帯の土地を所有する「むつ小川原開発」の文字がプリントされた青い作業着を着ている。坏は「現地説明のために早速、出迎えてくれたのか。さすがに手回しがいい」と感心する。

しかし、男は怪訝そうな顔つきで一行を見つめるばかり。現地調査に入る旨の連絡をしてくれたはずの県の担当者も、滅多に車の通らない道路の掃除をしている男に合点のいかぬ表情だった。「ここで何をしているんです？」と訊いた県の担当者に、作業着の男が「そちらは」と問い返す。

話してみて分かったことだが、男は自社の敷地内をパトロールしていた開発新社の監視員だった。サイト周辺にいくつもある大小の沼——いずれも開発新社の所有地内である——で獲れる良質のシジミを狙って、巡らしてある柵を越えて入り込む密漁者が後を絶たない。密漁者が自社の敷地内の沼にはまって水死するなどの事故があってはと案じて巡回監視しているのだという。現地事務所員の目に常松ら一行は監視員の目を盗んでシジミをかすめ取るコソ泥の手口に代わって、白昼堂々大がかりに四輪駆動車で乗り付け、ゴッソリとかつさらって行くギャング張りの「シジミ強盗団」の出現と映っていたのかもしれない。

現地調査開始の連絡が、土地を売りたいくて仕方がないはずの地主に伝わってすらいなかったことに、坏は驚いた。「青森県はやる気があるのか」。準備万端整え、作業服に半長靴姿で乗り込んだ原研組に対して、同行した県の担当者は革靴履きで、敷地の中の無数にある泥濘にたじろぐ姿も、県の意欲を疑わせるものと坏には見えた。

ただし、お互いの「正体」が判明した後は、調査に大きな収穫があった。監視員は掌を指すように敷地内全域を案内し、さらに開発新社が持っている地質の柱状図や地盤のコアのサンプルを提供した。いずれも使用済み核燃料再処理、ウラン濃縮、低レベル放射性廃棄物貯蔵の「核燃料サイクル施設三点セット」計画に際して、実施した調査のデータである。

この協力体制は自民党核融合エネルギー推進議員連盟副会長で青森県出身の前農水相・大島理森（後に衆議院議長）がすばやく手を打つことでがっちりしたものになる。大島は「文科省、青森県、原研の三者が対等な立場でサイト提案を」と呼びかけ、その肝いりで、三者の協議会「ITER推進連絡協議会」（後にITER計画推進連絡協議会と改称）が〇二年六月に作られた。

文科省官房審議官・素川富司、青森県副知事・山口証義、岡崎をそれぞれのトップに、大竹、青森県ITER誘致推進室長・青山祐治、原研ITER業務室長・金澤哲男をメンバーとする幹事会が実務を取り仕切った。

こうしてようやく六ヶ所誘致に向けて「チームとしてのサイト提案作業」（大竹）に取

り組む態勢が整う。原研が調査の中心になり、青森県が住環境など社会インフラに関する各種の資料を作った。この時、むつ小川原開発計画で港や工業用水を開発した県の担当者がいたことは調査の大きな便宜になった。監督官庁と被監督法人、中央省庁と自治体の温度差を感じさせない協力ぶりだったという。

現地調査は「サイト調査の評価が四・三と四・一という結果になったのは、青森県が政治的にねじ曲げたからだとそれまで原研と文科省は思っていた。その偏見を取り除く効果があった」と蝦名は見る。サイト調査というのは日本のサイト候補地決定のために名乗りを挙げた三地域——苦小牧、那珂そして六ヶ所——について〇一年に核融合開発室が財団法人エネルギー総合工学研究所理事長・秋山守を座長とする一〇人の識者に委託して行ったITERサイト適地調査専門家会合の評価調査のことである。

百聞は一見に如かずの喩え通りで、青森のサイトを見た瞬間に、これは那珂町よりいい場所だと。海も近い。真水も取れる。これだけ長時間運転が可能だ。長時間運転ができるということになれば、カダラッシュにもバンデリョスにも勝ると。こう彼らは考えたんでしょね。

それからですよ、一生懸命やっていたのは。原研さんも文科省も、青森県を支持するようになった。三者の協力はこのうえないほどうまくいった。

六ヶ所サイトはサイト調査以後、紆余曲折を経て日本の候補サイトになったのだが、重箱の隅を楊枝でほじくるようなことを言えば、国内選考を経てはいない。〇二年六月、カダラッシュの第四回政府間公式会議（N4）で日本の候補地として紹介されたのは六ヶ所村幸畑地区だが、九月、トロントのN5に提出された日本政府の書類では候補地は六ヶ所村弥栄平地区になっている。つまり三カ月足らずの間に候補地が入れ替ってしまった。

秋山ら小委員会が六ヶ所サイトの「現地」調査をしたことは間違いない。ただし秋山らが訪れたのは青森県が国内選定の際に推していた幸畑であり、後に日本の候補サイトになって「ITERを青森県へ——青森県・六ヶ所村」の大看板が立てられる弥栄平ではなかった。候補地が差し替えられ、しかも国内選考を経ていないことが些事だというのは同じ六ヶ所村内の、同じむつ小川原工業団地内に位置するが、両者は直線で約四キロしか離れていないからである。

入れ替わったことについての、蝦名の説明。

村内には候補地が三個所あった。その中から私らは海が近いし、広くていいのじゃないかと幸畑を推したんだが、原研からは幸畑は沼に挟まれているのがよろしくない、真ん中にも沼地があるのがよろしくないと言われた。

原研はいちばん地盤がよいところを選びたいと。海からはちょっと遠くなるが、弥栄平は再処理施設があるところで、たしかに岩盤がいい。岩盤がいいということが最大の決め手になった。

それでもう一回調べ直した。

選んだ側の常松は言う。

幸畑は南北とも沼に抑えられていて幅が狭い。法面が必要なので幅がさらに狭くなる。一定の幅を取るには土木工事をして補強しなければならない。その養生に二、三年はかかるし、技術的にも難しい。「やり難いなあ」と言ったら、青森県の担当

者が「他にも候補地がある」と言い出した。それが弥栄平だった。もともとジャガイモ畑だから真っ平ら。むつ小川原開発の話が起って強制移住させたので、人家跡や神社、小学校跡があった。

こんなに好条件の土地なのに、なぜ青森県が最初からそちらを出してこなかったのかは分からない。

青森県が最初から弥栄平を出さなかった理由について、県エネルギー総合対策局 I T E R 支援室長の関光弘は「遺跡があったからではないか」と言う。青森市郊外の三内丸山遺跡の例で知られるように、縄文期、青森県一帯は温暖な地だった。小高くて平坦な弥栄平は古代人の住居として格好の条件を備えていたのであろう。たしかに村内の表館遺跡からは約一万二〇〇〇年前の縄文時代初期のものと思われる隆起線文土器が出土しているほか、現地弥栄平からは縄文中期・後期末葉の竪穴住居址やシカなどの動物を追い落とすトラップ（落とし穴）の跡が、後に述べるブローダー・アプローチのための整地が始まってから十数カ所見つかっている。

常松らが弥栄平の調査を始めたのは七月初めである。理想的な条件を備えた土地だった。真四角で、広さは全部で二二〇ヘクタールあり、七〇ヘクタールをボンと切り取ったとしても、周りにお釣りが出る。港から近く、その港も一〇〇〇トンクラスのを直に陸揚げできる。平行して進めたボーリング調査で地盤も安定した第四紀層のものという結果が出た。

先に適地調査専門家会合の評価を受けて、日本の候補サイトと認められたのは幸畑である。それを引っ込めて、弥栄平に候補地を差し替えられないか。差し替えていいものかどうか。茨城県や北海道に対して後ろめたくはないか……いささかためらわれた。

結局、I T E R の究極的目標を確実にクリアするには、将来に向けて拡張性のある土地——弥栄平周辺に広がる二二〇ヘクタールの膨大な土地は将来の核融合の研究開発に寄与するところ大である——に建設することが望ましいという理屈をつけて、差し替えることにした。こうして六ヶ所サイトは国内選定を経ずして日本の候補地になった。

閉め切りが迫っていてズブの素人集団・青森県が出してきたものを、右から左へと送り出すしかなく、後に専門家の目で検証すればする程、地盤、給排水、送電線など条件の差が見えてきたということだから、この差し替えもまた、文科省・原研の予断に原因があったといえる。

足かけ二ヶ月で綿密な再調査に基づく弥栄平のサイト提案書が書き上げられた。青森県庁には、むつ小川原港の設計を担当したエキスパートが何人か残っていた。地盤、港の耐荷重、水路をせき止めた時の状況、工業用水を引っ張る時の問題点……提案書に必要なバックデータは彼らが知っていた。八月末に出されて、九月のトロントでのN5には納得のいくものを出せた。

問題の候補地の差し替えは六ヶ所にとってマイナスにはならなかった。N4ではフランス、スペインからも本格的なサイト提案書は提出されず、次のN5では「前回のサイトとは違うのではないか」という疑問が出されはしたものの、大きな問題とはされなかったからである。五〇〇キロ離れた二つの候補地を抱えて、一本化できずにいたEUに比べれば数キロの違いなど、毛ほどの問題にもならなかったということであろう。

しかし、だからこそ最初から万全の準備をしていれば、この段階でEUに決定的な差を

つけられたという理屈も成り立つ。「日本の準備不足がEU勢に勢いを与えた可能性が高いと私は思う。日本が負ける遠因だったかも分からない。この時にちゃんとした資料を用意していれば、違った結果になっていたのではないかと、いまでも思っている」と蝦名は、サイト決定後、無念の思いを込めて振り返る。

だれも気づくまいと思った差し替えだったが、気づいた男がいた。那珂への誘致を図っていたライバル茨城県の企画部長・花岡洋文である。「あまり細かいことは聞いていないが、サイトが移ったことは知っていた」

替わったことに気づいたのは、当時、文部科学省が各県から出てきた書類を公開していたので、それを見ていた時ではなかっただろうか。ただし、そのことについてルール違反だと、われわれが文部科学省にクレームをつけたということはない。そのこと自体を問題にする空気ではなかった。内々で何で替わったのかなという話ぐらひはしたが。

それよりも選定委員会のヒヤリングがあった時、ヒヤリングでプレゼンした資料を青森県が公表しなかったことを我々は問題にした。青森県はマスコミに対しても公表しなかった。茨城県については私自身、説明したのに。

公表しないのは詰まっていないところがいろいろあるとか、県内で政治情勢として必ずしもコンセンサスがとれていない部分があるという理由だった。「それはおかしいじゃないか」と指摘したことはある。青森県は「そのうち公表します」ということだった。

こうして日本の候補地は決まった。次の問題は国際共同評価用の誘致書類——候補地のもろもろの状況について述べる書類——を作成することである。

書式の大まかな線については四極の二五名からなる国際共同評価チームによって検討され、〇二年六月のN4で承認されていた。サイトの必要最低要件については、いい技術者が集まること、土地は無料で借りられること、学校や病院を用意すること……。

具体的な書式を決めなければならなかった。フォーマットによっては二つの点で日本は不利になることが明らかだった。

第一は六ヶ所には核融合研究の基盤がないこと。下北の豊かな風土や伝統的な民俗、文化についてならいくらかでも材料はある。が、求められているのは観光案内書ではない。また使用済み核燃料再処理工場、ウラン濃縮工場、低レベル放射性廃棄物貯蔵施設の三点セットはあるが、いずれも核燃料サイクルの作業現場であって、それらが核融合の研究開発に直接役立つわけでもない。つまり、いかに核融合研究に適しているかについて、まともに書こうにも、書くべき材料がない。

第二は英語だった。ITERでは英語が公用語とされているから英語で書くしかない。英語を母語にしている国民を擁するカナダやEU並みの提案書を書くのは大きな負担だ。

日本チームのメンバーに入っていた常松がフォーマットを提案した。妙案を思い着いたのである。記述式ではなく、一覧表を作って必要事項を書き込む方式、いわば“穴埋め式”のフォーマットである。もちろん、日本に不利だからなどという本音はおくびにも出さず、提案する際はもっぱら「比較しやすくする必要がある」という理由を強調した。

英語でアメリカの予算書のように数百ページにも及ぶ分厚い文書を書かされるんじ

や、日本はかなわんなと思った。日本の提案書は薄いものにしたい。とはいえ日本のだけ薄いのでは見劣りがする。

他極の提案書も六ヶ所並みの薄さに収めるにはどうしたらよいか。「サイト提案をする極は二〇ページほどの表の穴を埋める」「さらに書きたいことがあれば、末尾に参考としてつける」という方式を思い着いた。一項目を一ページに書くので一見すると部厚いのだが、実際の分量としてはたいしたことはない。

しかも書き入れるのは数字やファクトだけ。完全な文章ではない。文章らしきもの、箇条書きのようなものだ。

常松の提案はN4でそのまま認められた。九月、N5に先立って最初に各極に届いたカナダの提案書は常松の思惑通り、穴だけ埋めたものに、ちょこちょこ参考部分がついた程度のものであった。「それを見て、しめたと思った」（常松）

立候補地が四個所と確定した後、サイトの共同評価が始まった。国際共同評価チームが九月クラリントン、一〇月六ヶ所、一二月カダラッシュ、〇三年二月バンデリョスを順次訪れ、土地条件（敷地面積、地盤の安定性、造成、利用上の制約、自然条件など）、周辺のユーティリティー条件（電力、排熱、給・排水、物品輸送路、国際高速通信回線）、社会環境条件（生活環境、研究環境、地元の協力）について、調査した。

調査は必須基本条件（サイト・リクワイアメント）と設計仮定条件（サイト・デザイン・アサンプション）の二つの条件を確かめることである。サイト・リクワイアメントはサイトとして絶対に満たすべき要件で、一つでも満たさない項目があれば不適格とされる。当然のことながら、四サイトともクリアしていた。

サイト・デザイン・アサンプションはサイトごとに異なる施設、構造物などを設計する際の仮定や条件である。満たすことが望ましいが、代案で補えればそれでも可とされる。たとえば敷地の広さ四〇ヘクタールというのはリクワイアメントだが、資材を置くために建設期間中だけさらに三〇ヘクタール必要というのはアサンプションである。この場合、必ずしも三〇ヘクタールが一個所にまとまっておらず、分散していてもいいなど、アサンプションについては制約が緩い。

一極につき厚さ一〇センチに及ぶ詳細を極めた報告書が作られた。ただし国内評価で採られた数値による評価方式は避けられ、定性的な記述がされた。日本は国内の候補地決定で点数づけ方式を採用したことを報告し、四極間でも一目瞭然のこの方式を採用することを提案したのだが、EUが反対したのである。

この時、EUが点数づけ方式に賛成しなかった裏には政治的な事情がある。カダラッシュとバンデリョスとを比較すると、バンデリョスの方がずっと優位にあったことである。「フランスの高官自身、『ここだけの話だが、正直なところバンデリョスの方が条件がいい』と認めていた」（原子力機構ITERチーム員・松本宏）と言うほどだった。政治力に勝るフランスがその政治力を活かす余地を残すには、評価結果が一目瞭然であってはならなかった。

共同評価の結果は〇三年二月一八、一九日、ロシア・サンクトペテルブルクで開かれた第八回政府間公式協議（N8）で報告された。基本的にはどのサイトでも建設は可能という結論である。

カナダ・クラリントンは原発四基がある既存原子力サイトで、ITERには約二四〇ヘ

クターの広さが使用可能。五〇〇メガワットの受電が可。オンタリオ湖畔にあり、冷却水を充分確保できる。サイト内でトリチウムの供給ができるのは他の候補地でない利点である。ただしカナダ政府が資金を負担しないとしていることがマイナス点であるとされた。

カダラッシュはフランス原子力庁（CEA）の多くの原子力研究施設がある敷地（一五六〇ヘクタール）に隣接する六〇〇ヘクタールの未使用地を充てる。地盤が堅固。五〇〇～七〇〇メガワットの電力が受けられ、冷却水源となる河川・貯水池がある。隣接する原子力研究施設の支援を得られる点は長所だが、海から遠く、輸送に難がある。とくに大型の超伝導コイルは現地製作が必要になるとされた。

七〇ヘクタールの敷地を擁するスペイン・バンデリヨスも既存の原子力サイトでサイト内に原発一基がある。港湾に近く、鉄道・高速道路の便がいい。六〇〇メガワットの送電線が敷設済み。ただし敷地内に鉄道路線が通って分断されており、サイトのレイアウトが制約を受ける可能性がある。

六ヶ所は堅固な地盤に乗った七〇ヘクタールの用地が確保でき、付近に使用済み核燃料再処理施設があつて原子力施設に対する地元の理解がある。安定な送電系統・充分な給排水能力、至近の港には五〇〇〇トンクラスの船舶が接岸でき、一〇〇〇トンの機器の陸揚げも可能。ただし、電力料金が他のサイトに比べて高めであり、運営費への影響が懸念されるとされた。

報告書では「近くに大きな都会がない」と触れられている程度だが、N8で六ヶ所について研究者が問題にしたのは社会生活面だった。たしかに他の三候補地はそれぞれ大都会の近く——クラリントンはトロント（人口四五〇万）から約六〇キロ、カダラッシュはマルセイユ（八〇万）から約七〇キロ、バンデリヨスはバルセロナ（一七〇万）から約一二〇キロ——にあるのに比べて、六ヶ所は五〇キロ圏に八戸市（二四万）、七〇キロ圏に青森市（三〇万）があるに過ぎず、一〇〇万都市・仙台からは二八〇キロ離れている。

加えて言えば、六ヶ所村が青森県の支援を得て打ち出した幼稚園から高校まで英語を使う国際学校を建てる計画や、研究者向けの集合住宅やショッピングセンターなどからなる居住区「レイクサイドビレッジ」構想——政府間協議ごとに、青森県はパネルを作って展示した——は必ずしも思惑通りには受け取られなかった。

村や県としては住みよい国際的、文化的な研究者村を六ヶ所村内に作るんだとポジティブな意味を込め、すべてを近隣にそろえれば便利で歓迎されるだろうと考えたのだが、思いもかけず「住む場所を限定されて、閉じ込められるのか」という受け取り方をされたのである。

六ヶ所村には使用済み核燃料再処理事業に関連してフランスの企業コジェマ（フランス核燃料公社）が既に進出していた。コジェマのフランス人従業員の中には、米軍基地があつて、それなりの施設のある三沢市から約三〇キロの距離を通勤している例もある。一律の方針で縛らず、多様な選択肢を示すことが大切だったのだろうというのが、後になっての関係者の反省である。（文中敬称略）
